

平成30年度
和歌山市の財務書類

和歌山市

目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要	4
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
一般会計等財務書類 注記	14
一般会計等附属明細書	18
3. 全体会計財務書類	
連結貸借対照表	30
連結行政コスト計算書	31
連結純資産変動計算書	32
連結資金収支計算書	33
全体会計財務書類 注記	34
全体会計附属明細書	36
4. 連結会計財務書類	
連結貸借対照表	38
連結行政コスト計算書	39
連結純資産変動計算書	40
連結資金収支計算書	41
連結会計財務書類 注記	42
連結会計附属明細書	45

1. 概要

1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということとはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市でも財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

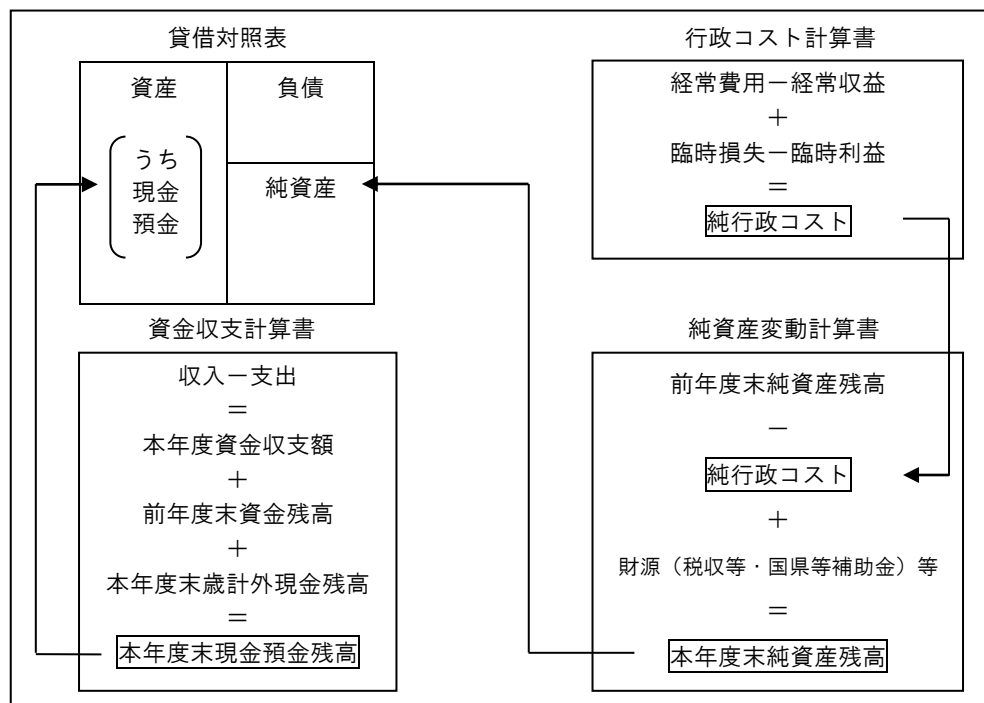
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

(1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

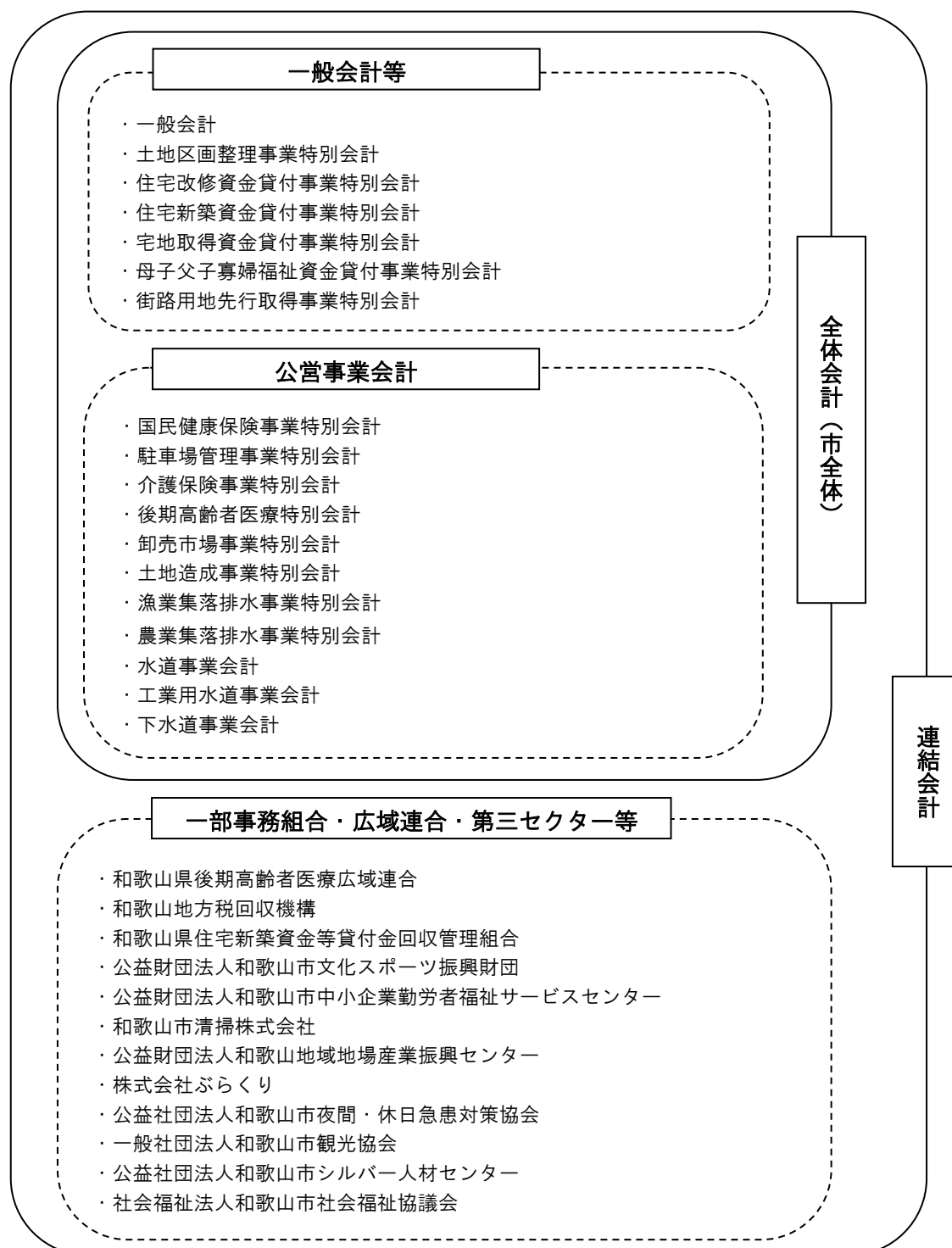
(3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



5 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

和歌山市が保有している資産をどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを表す財務書類です。

ア 資産は主に道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校等の事業用資産となり、これら有形固定資産が全体の82.76%を占めています。

イ 負債は主に地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債）となり、全体の88.76%を占めています。

ウ これらの結果、純資産は前年に比べ6,767百万円増加しており、資産形成のために充当した資産の蓄積である固定資産等形成分は446,711百万円、地方債等の負債により不足を補った分は195,726百万円となっています。

（単位：百万円）

【資産の部】	30年度末	29年度末	増減	【負債の部】	30年度末	29年度末	増減
固定資産	437,815	426,321	11,494	固定負債	180,098	178,711	1,387
有形固定資産	372,950	375,668	△2,718	地方債	161,350	158,716	2,634
事業用資産	165,599	164,519	1,080	退職手当引当金	18,747	19,995	△1,248
インフラ資産	206,257	209,774	△3,517	流動負債	19,534	19,447	87
物品	1,094	1,375	△281	1年内償還予定地方債	15,838	15,878	△40
無形固定資産	7	182	△175	未払金	56	0	56
投資その他の資産	64,858	50,471	14,387	賞与等引当金	1,635	1,587	48
投資及び出資金	60,286	45,643	14,643	預り金	1,033	986	47
長期延滞債権	3,066	3,177	△111	その他	972	997	△25
長期貸付金	877	942	△65	負債合計	199,631	198,158	1,473
基金	1,433	1,583	△150	【純資産の部】	30年度末	29年度末	増減
徴収不能引当金	△804	△874	70	固定資産等形成分	446,711	438,966	7,745
流動資産	12,802	16,055	△3,253	余剰分（不足分）	△195,726	△194,747	△979
現金預金	3,318	2,857	461				
未収金	588	554	34				
基金	8,896	12,644	△3,748	純資産合計	250,986	244,219	6,767
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	450,617	442,377	8,240	負債及び純資産合計	450,617	442,377	8,240

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しています。

ア 社会保障給付、人件費、物件費などの経常費用は133,680百万円、それに対する受益者負担である経常収益は4,612百万円でその差額である純経常行政コストは129,069百万円となっています。その純経常行政コストに臨時損失と臨時収益を加えた純行政コストは129,988百万円となっています。純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 A	133,680
【業務費用】	57,118
人件費	23,849
物件費等	30,536
その他の業務費用	2,733
【移転費用】	76,562
うち社会保障給付	44,376
経常収益 B	4,612
使用料及び手数料	2,708
その他	1,903
純経常行政コスト C (A-B)	129,069
臨時損失 D	931
臨時利益 E	12
純行政コスト F (C+D-E)	129,988

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを示しています。

ア 平成30年度末の純資産は250,986百万円で、1年間で6,767百万円増加しています。

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	244,219
純行政コスト(△)	△129,988
財源	122,686
税金等	79,992
国県等補助金	42,695
無償所管換等	141
その他	13,927
本年度末純資産残高	250,986

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(5) 一般会計等財務書類に基づく指標

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (450,617 百万円)}}{\text{人口 (367,802 人)}} = 1.2 \text{ 百万円}$$

イ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (199,631 百万円)}}{\text{人口 (367,802 人)}} = 0.5 \text{ 百万円}$$

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (399,615 百万円)}}{\text{有形固定資産 (372,950 百万円) - 土地等非償却資産 (133,970 百万円) + 減価償却累計額 (399,615 百万円)}} = 62.58\%$$

エ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (250,986 百万円)}}{\text{資産額 (450,617 百万円)}} = 55.70\%$$

オ 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (129,988 百万円)}}{\text{人口 (367,802 人)}} = 0.4 \text{ 百万円}$$

カ 行政コスト対税率等比率

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費やされたのかを把握することができます。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純行政コスト (129,988 百万円)}}{\text{税率等 (79,992 百万円)}} = 162.5\%$$

キ 受益者負担率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (4,612 百万円)}}{\text{経常費用 (133,680 百万円)}} = 3.5\%$$

※人口は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口367,802人で計算しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	437,815	固定負債	180,098
有形固定資産	372,950	地方債	161,350
事業用資産	165,599	長期未払金	-
土地	81,481	退職手当引当金	18,747
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	253,505	その他	-
建物減価償却累計額	△ 177,082	流動負債	19,534
工作物	9,348	1年内償還予定地方債	15,838
工作物減価償却累計額	△ 4,957	未払金	56
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,635
航空機	-	預り金	1,033
航空機減価償却累計額	-	その他	972
その他	-	負債合計	199,631
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,304	固定資産等形成分	446,711
インフラ資産	206,257	余剰分(不足分)	△ 195,726
土地	44,213		
建物	9,524		
建物減価償却累計額	△ 6,551		
工作物	361,332		
工作物減価償却累計額	△ 207,233		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,972		
物品	4,886		
物品減価償却累計額	△ 3,792		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	-		
投資その他の資産	64,858		
投資及び出資金	60,286		
有価証券	66		
出資金	60,220		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,066		
長期貸付金	877		
基金	1,433		
減債基金	-		
その他	1,433		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 804		
流動資産	12,802		
現金預金	3,318		
未収金	588		
短期貸付金	-		
基金	8,896		
財政調整基金	7,307		
減債基金	1,589		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	450,617	純資産合計	250,986
		負債及び純資産合計	450,617

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	133,680
業務費用	57,118
人件費	23,849
職員給与費	19,637
賞与等引当金繰入額	1,635
退職手当引当金繰入額	426
その他	2,150
物件費等	30,536
物件費	16,128
維持補修費	1,801
減価償却費	12,608
その他	-
その他の業務費用	2,733
支払利息	1,326
徴収不能引当金繰入額	127
その他	1,280
移転費用	76,562
補助金等	15,592
社会保障給付	44,376
他会計への繰出金	16,057
その他	536
経常収益	4,612
使用料及び手数料	2,708
その他	1,903
純経常行政コスト	129,069
臨時損失	931
災害復旧事業費	465
資産除売却損	466
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	129,988

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	244,219	438,966	△ 194,747
純行政コスト(△)	△ 129,988		△ 129,988
財源	122,686		122,686
税金等	79,992		79,992
国県等補助金	42,695		42,695
本年度差額	△ 7,301		△ 7,301
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,323	6,323
有形固定資産等の増加		12,824	△ 12,824
有形固定資産等の減少		△ 15,858	15,858
貸付金・基金等の増加		862	△ 862
貸付金・基金等の減少		△ 4,150	4,150
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	141	141	
その他	13,927	13,927	-
本年度純資産変動額	6,767	7,746	△ 979
本年度末純資産残高	250,986	446,711	△ 195,726

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名：和歌山市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,118
業務費用支出	45,556
人件費支出	25,049
物件費等支出	17,902
支払利息支出	1,326
その他の支出	1,280
移転費用支出	76,562
補助金等支出	15,592
社会保障給付支出	44,376
他会計への繰出支出	16,057
その他の支出	536
業務収入	123,734
税込等収入	79,945
国県等補助金収入	39,264
使用料及び手数料収入	2,704
その他の収入	1,821
臨時支出	465
災害復旧事業費支出	465
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,525
公共施設等整備費支出	10,084
基金積立金支出	734
投資及び出資金支出	719
貸付金支出	988
その他の支出	-
投資活動収入	9,217
国県等補助金収入	3,430
基金取崩収入	4,633
貸付金元金回収収入	1,069
資産売却収入	85
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,307
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,927
地方債償還支出	15,929
その他の支出	997
財務活動収入	19,496
地方債発行収入	18,524
その他の収入	972
財務活動収支	2,569
本年度資金収支額	413
前年度末資金残高	1,872
本年度末資金残高	2,285
前年度末歳計外現金残高	986
本年度歳計外現金増減額	48
本年度末歳計外現金残高	1,033
本年度末現金預金残高	3,318

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.7%

将来負担比率 118.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 22,554百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 13,977百万円

事業繰越額 140百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 148,885百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 79,034百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,962百万円

将来負担額 285,957百万円

充当可能基金額 12,485百万円

特定財源見込額 44,107百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 148,885百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △4,729百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	153,021	150,967
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,622	2,363
繰越金に伴う差額	△1,872	—
繰上充用金に伴う差額	972	—
内部取引消去	△1,296	△1,296
資金収支計算書	152,447	152,034

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1, 151百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 3, 430百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 3, 367百万円

減価償却費 △12, 608百万円

賞与等引当金繰入額 △1, 635百万円

退職手当引当金繰入額 △426百万円

徴収不能引当金繰入額 △127百万円

資産除売却益（損） △454百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △7, 301百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 31, 060百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	344,076	8,553	4,991	347,638	182,039	4,732	165,599
土地	81,320	496	335	81,481	0	0	81,481
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	251,165	5,043	2,703	253,505	177,082	4,481	76,423
工作物	8,629	719	0	9,348	4,957	251	4,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,962	2,296	1,954	3,304	0	0	3,304
インフラ資産	416,264	5,148	1,372	420,040	213,784	7,305	206,257
土地	43,675	1,140	603	44,213	0	0	44,213
建物	9,467	71	14	9,524	6,551	140	2,973
工作物	359,896	1,436	0	361,332	207,233	7,165	154,099
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,227	2,501	756	4,972	0	0	4,972
物品	4,773	115	2	4,886	3,792	396	1,095
合計	765,113	13,817	6,365	772,565	399,615	12,432	372,950

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,337	67,002	12,481	11,879	3,276	4,851	43,491	282	165,599
土地	1,814	37,651	3,128	1,010	2,538	633	34,424	282	81,481
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,836	27,549	8,776	9,102	736	2,851	7,573	0	76,423
工作物	7	804	0	1,761	0	1,362	457	0	4,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	681	999	577	5	2	4	1,037	0	3,304
インフラ資産	203,834	0	0	57	1,836	0	494	35	206,257
土地	43,693	0	0	0	0	0	484	35	44,213
建物	2,916	0	0	57	0	0	0	0	2,973
工作物	152,263	0	0	0	1,836	0	0	0	154,099
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,962	0	0	0	0	0	10	0	4,972
物品	11	6	22	122	22	471	440	0	1,095
合計	226,182	67,008	12,503	12,058	5,134	5,322	44,425	318	372,950

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (E)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額
和歌山市水道局 水道事業会計	35,300	98,055	61,294	36,761	35,300	100.00%	36,761	0	
和歌山市水道局 工業用水道事業会計	11,056	21,525	9,417	12,108	11,056	100.00%	12,108	0	
和歌山市水道局 下水道事業会計 (公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	12,836	199,962	177,315	22,647	12,836	100.00%	22,647	0	
和歌山市清掃 (株)	10	569	441	128	10	100.00%	128	0	10
(公財) 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	11	572	96	476	11	100.00%	476	0	
(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	35	202	40	162	69	50.72%	82	0	35
(株) ぶらくり	5	39	24	15	15	33.33%	5	0	5
	3	12	1	11	12	25.21%	3	0	3

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (E)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
地方公共団体金融機構	23	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.14%	402	0	23	23
(株) 和歌山ステーションビルディング	9	1,270	1,093	177	75	11.67%	21	0	9	9
和歌山ターマニナルビル (株)	20	12,925	2,311	10,614	1,000	2.00%	212	0	20	20
和歌山県信用保証協会	720	254,659	230,569	24,090	7,293	9.87%	2,377	0	720	720
和歌山県農業信用基金協会	3	131,654	123,216	8,438	7,197	0.05%	4	0	3	3
全国漁業信用基金協会	1	167,254	133,911	33,343	22,518	0.01%	2	0	1	1
(一財) 和歌山県建築住宅防災センター	2	267	66	201	30	5.00%	10	0	2	2
(一財) 和歌山環境保全公社	20	4,484	106	4,378	100	20.00%	876	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,257	28,281	14,976	137	3.04%	455	0	4	4
和歌山社会経済研究所	15	786	2	784	700	2.14%	17	0	15	15
(一財) 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	0	22	0	22	23	1.30%	0	0	0	0
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	0	1,430	62	1,368	1,197	0.01%	0	0	0	0
リバーフロント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.46%	7	0	3	3
(公財) わかやま移植医療推進協会	1	59	1	58	56	1.61%	1	0	1	1
(公社) 畜産協会わかやま	1	199	72	127	30	1.68%	2	0	1	1
(公財) わかやま産業振興財団	51	11,485	10,537	948	891	5.71%	54	0	51	51
(公財) 和歌山県暴力団追放県センター	29	932	18	914	810	3.60%	33	0	29	29
ウィンナック (株)	5	667	607	60	80	5.63%	3	0	5	5
和歌山森林組合	4	146	43	103	42	9.53%	10	0	4	4
テレビ和歌山	54	2,859	850	2,009	1,600	3.40%	68	0	54	54

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
和歌山市財政調整基金	7,307	0	0	0	7,307	11,607
和歌山市減債基金	1,589	0	0	0	1,589	1,589
みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
市有建物災害復旧基金	176	0	0	0	176	176
和歌山市障害者福祉増光会基金	70	0	0	0	70	70
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市発明事業振興基金	88	0	0	0	88	88
和歌山市がんばれ基金	135	0	0	0	135	135
和歌山市国際交流基金	36	0	0	0	36	36
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市長寿社会福祉基金	105	0	0	0	105	105
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	49	0	0	0	49	49
和歌山市教育施設整備基金	245	0	0	0	245	245
和歌山市真舟芸術振興基金	19	0	0	0	19	19
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	90	0	0	0	90	90
和歌山市農業集落排水事業減債基金	31	0	0	0	31	31
和歌山市貴志川線存続基金	18	0	0	0	18	18
和歌山市川端龍子美術振興基金	26	0	0	0	26	26
和歌山市未来のまちづくり基金	160	0	0	0	160	160
和歌山市奨学金返還支援基金	80	0	0	0	80	80
和歌山市市民会館整備基金	29	0	0	0	29	29
合計	10,329	0	0	0	10,329	15

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
	社会福祉資金貸付金	0	0	0	
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	1	0	0	0	1
農林漁業設備改良資金貸付金	1	0	0	0	1
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金貸付金	8	0	0	0	8
宅地取得資金貸付金	5	0	0	0	5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	862	0	0	0	862
合計	877	0	0	0	877

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	1	1
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学資金貸付金	2	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	40	0
住宅改修資金貸付金	166	0
住宅新築資金貸付金	289	50
宅地取得資金貸付金	151	22
母子父子寡婦福祉資金貸付金	170	1
小計	819	74
市民税	353	87
固定資産税	461	123
軽自動車税	21	8
都市計画税	72	19
事業所税	16	3
負担金	19	7
使用料	308	95
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	6	0
諸収入	990	389
小計	2,247	730
合計	3,066	804

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学資金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0
住宅新築資金貸付金	3	0
宅地取得資金貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	23	0
小計	29	0
市民税	186	0
固定資産税	183	0
軽自動車税	21	0
都市計画税	31	0
事業所税	7	0
負担金	2	0
使用料	34	0
手数料	0	0
県負担金	1	0
財産収入	2	0
諸収入	92	0
小計	559	0
合計	588	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
【通常分】								
一般公共事業	15,929	1,059	6,131	8,467	1,319	12	0	
公営住宅建設	4,896	352	3,847	272	770	7	0	
災害復旧	460	33	460	0	0	0	0	
教育・福祉施設	20,561	1,421	15,996	2,514	1,269	583	200	
一般単独事業	35,437	4,070	2,275	18,621	5,873	7,198	1,471	
その他	18,198	1,484	6,178	7,069	3,190	1,761	0	
【特別分】								
臨時財政対策債	66,742	4,917	25,726	38,705	1,793	518	0	
減税補てん債	1,519	345	1,519	0	0	0	0	
退職手当債	9,630	1,606	0	0	2,705	6,924	0	
その他	3,816	550	94	0	499	0	3,223	
合計	177,188	15,838	62,225	75,648	17,418	17,003	4,894	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		1. 5%超 2. 0%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	177,188	151,897	21,097	3,501	249	157	79	208	68.942%						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	177,188	15,838	14,318	14,388	14,398	13,663	56,395	33,550	12,475	2,164							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不納引当金	874	127	160	37	804
退職手当引当金	19,995	426	1,674	0	18,747
賞与等引当金	1,587	1,635	1,587	0	1,635

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	市街地再開発事業費補助金	民間会社	2,746	市街地再開発事業等を行う事業者に対する補助	
	認定こども園等整備事業費補助金	社会福祉法人等	828	私立保育所、認定こども園の整備事業に対する補助	
	都市計画事業県工事費等負担金	和歌山県	438	県施行の都市計画事業等に係る負担金	
	大学誘致事業施設整備費補助金	学校法人	331	大学開校に係る整備費用に対する補助	
	障害者グループホーム等設置促進事業補助金	社会福祉法人等	160	障害者グループホーム等の設置促進事業に対する補助	
	その他		651		
	小計		5,154		
	その他の補助金等	住宅耐震改修補助金	民間(個人)	138	耐震診断、耐震改修等にかかる補助
		私立保育所特別運営交付金	社会福祉法人等	102	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助金
		企業立地促進奨励金	民間会社	91	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度
応急診療センター交付金		(公社) 和歌山市夜間・休日急患対策協会	79	和歌山市夜間・休日応急診療センターの運営等にかかる補助金	
バス利用交付金		民間会社	68	70歳以上の方にバスカードを交付するための交付金	
貴志川線設備整備費補助金		和歌山電鐵(株)	68	貴志川線に対する設備整備費にかかる補助金	
社会福祉協議会補助金		(福) 和歌山市社会福祉協議会	65	和歌山市社会福祉協議会の運営にかかる補助金	
和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金		和歌山県後期高齢者医療広域連合	63	和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる補助金	
中小企業勤労者福祉サービスセンター運営交付金		(公財) 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	61	和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営にかかる補助金	
民生委員活動費交付金		各地区民生委員児童委員協議会	58	民生委員・児童委員の資質向上と活動の充実	
その他		9,644			
小計		10,438			
合計		15,592			

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	59,034		
		地方譲与税	816		
		利子割交付金	157		
		配当割交付金	276		
		株式等譲渡所得割交付金	230		
		地方消費税交付金	6,828		
		ゴルフ場利用税交付金	16		
		自動車取得税交付金	202		
		地方特例交付金	307		
		地方交付税	10,964		
		交通安全対策特別交付金	48		
		分担金及び負担金	711		
		寄附金	403		
		繰入金	0		
		小計	79,992		
		特別会計	国県等補助金	国庫支出金	3,430
				都道府県等支出金	0
小計	3,430				
国庫支出金	29,242				
都道府県等支出金	10,017				
小計	39,259				
一般会計繰入金	122,681				
小計	1,293				
単純合計	国県等補助金			国庫支出金	0
				都道府県等支出金	0
				小計	0
				国庫支出金	0
				都道府県等支出金	6
				小計	6
				税収等	81,285
				国県等補助金	42,695
				税収等	△ 1,294
		国県等補助金	0		
		税収等	79,992		
		国県等補助金	42,695		
		相殺消去			
		合計			

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	2,285
歳計外現金	1,033
合計	3,318

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

3. 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名：和歌山市
 会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	704,346	固定負債	411,172
有形固定資産	669,841	地方債等	307,161
事業用資産	178,400	長期未払金	-
土地	87,538	退職手当引当金	20,302
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	83,709
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	41,282
建物	270,684	1年内償還予定地方債等	28,713
建物減価償却累計額	△ 187,644	未払金	3,873
建物減損損失累計額	-	未払費用	7
工作物	9,348	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,957	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,876
船舶	-	預り金	1,291
船舶減価償却累計額	-	その他	5,522
船舶減損損失累計額	-	負債合計	452,453
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	713,242
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 435,331
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,430		
インフラ資産	465,637		
土地	64,912		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,314		
建物減価償却累計額	△ 8,815		
建物減損損失累計額	-		
工作物	638,502		
工作物減価償却累計額	△ 264,517		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,241		
物品	45,180		
物品減価償却累計額	△ 19,377		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,416		
ソフトウェア	10		
その他	25,406		
投資その他の資産	9,089		
投資及び出資金	1,105		
有価証券	66		
出資金	1,039		
その他	-		
長期延滞債権	4,805		
長期貸付金	877		
基金	3,589		
減債基金	-		
その他	3,589		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,287		
流動資産	26,018		
現金預金	12,805		
未収金	3,111		
短期貸付金	-		
基金	8,896		
財政調整基金	7,307		
減債基金	1,589		
棚卸資産	67		
その他	1,147		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	277,910
資産合計	730,364	負債及び純資産合計	730,364

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	215,949
業務費用	81,548
人件費	26,448
職員給与費	21,696
賞与等引当金繰入額	1,823
退職手当引当金繰入額	527
その他	2,403
物件費等	48,289
物件費	22,914
維持補修費	2,051
減価償却費	23,325
その他	-
その他の業務費用	6,811
支払利息	4,134
徴収不能引当金繰入額	308
その他	2,369
移転費用	134,401
補助金等	89,477
社会保障給付	44,376
その他	558
経常収益	16,486
使用料及び手数料	13,970
その他	2,515
純経常行政コスト	199,463
臨時損失	1,044
災害復旧事業費	471
資産除売却損	482
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91
臨時利益	117
資産売却益	33
その他	84
純行政コスト	200,390

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	282,400	722,934	△ 440,534	-
純行政コスト(△)	△ 200,390		△ 200,390	-
財源	195,336		195,336	-
税収等	108,323		108,323	-
国県等補助金	87,013		87,013	-
本年度差額	△ 5,054		△ 5,054	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,537	9,537	
有形固定資産等の増加		20,136	△ 20,136	
有形固定資産等の減少		△ 26,850	26,850	
貸付金・基金等の増加		1,547	△ 1,547	
貸付金・基金等の減少		△ 4,369	4,369	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	568	568		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 4	△ 723	719	
本年度純資産変動額	△ 4,490	△ 9,692	5,202	-
本年度末純資産残高	277,910	713,242	△ 435,331	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名：和歌山市
会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	193,042
業務費用支出	58,641
人件費支出	27,645
物件費等支出	24,665
支払利息支出	4,134
その他の支出	2,197
移転費用支出	134,401
補助金等支出	89,477
社会保障給付支出	44,376
その他の支出	558
業務収入	207,098
税込等収入	108,100
国県等補助金収入	81,653
使用料及び手数料収入	14,908
その他の収入	2,437
臨時支出	562
災害復旧事業費支出	471
その他の支出	91
臨時収入	87
業務活動収支	13,580
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,132
公共施設等整備費支出	17,847
基金積立金支出	1,297
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	988
その他の支出	-
投資活動収入	11,476
国県等補助金収入	5,643
基金取崩収入	4,633
貸付金元金回収収入	1,069
資産売却収入	131
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,656
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,553
地方債等償還支出	27,806
その他の支出	8,748
財務活動収入	30,933
地方債等発行収入	25,412
その他の収入	5,521
財務活動収支	△ 5,620
本年度資金収支額	△ 696
前年度末資金残高	12,467
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,771
前年度末歳計外現金残高	986
本年度歳計外現金増減額	48
本年度末歳計外現金残高	1,033
本年度末現金預金残高	12,805

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	367,391	8,623	5,013	371,000	192,600	5,127	178,400
土地	87,399	496	357	87,538	0	0	87,538
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	268,344	5,043	2,703	270,684	187,644	4,876	83,040
工作物	8,629	719	0	9,348	4,957	251	4,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,019	2,366	1,954	3,430	0	0	3,430
インフラ資産	731,420	20,797	13,248	738,969	273,332	14,769	465,637
土地	64,393	1,152	634	64,912	0	0	64,912
建物	18,026	302	14	18,314	8,815	515	9,499
工作物	629,481	9,070	49	638,502	264,517	14,254	373,985
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,520	10,273	12,551	17,241	0	0	17,241
物品	41,588	3,930	338	45,180	19,377	2,498	25,803
合計	1,140,399	33,350	18,600	1,155,149	485,309	22,394	669,841

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,337	67,002	12,481	11,932	8,698	4,851	50,816	282	178,400
土地	1,814	37,651	3,128	1,063	6,330	633	36,636	282	87,538
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,836	27,549	8,776	9,102	2,297	2,851	12,629	0	83,040
工作物	7	804	0	1,761	0	1,362	457	0	4,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	681	999	577	5	71	4	1,094	0	3,430
インフラ資産	463,215	0	0	57	1,836	0	494	35	465,637
土地	64,392	0	0	0	0	0	484	35	64,912
建物	9,443	0	0	57	0	0	0	0	9,499
工作物	372,149	0	0	0	1,836	0	0	0	373,985
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,231	0	0	0	0	0	10	0	17,241
物品	24,720	6	22	122	22	471	440	0	25,803
合計	510,272	67,008	12,503	12,111	10,556	5,322	51,751	318	669,841

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

4. 連結會計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名：和歌山市
 会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	706,457	固定負債	411,656
有形固定資産	670,019	地方債等	307,161
事業用資産	178,517	長期未払金	-
土地	87,595	退職手当引当金	20,786
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	83,709
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	42,267
建物	270,794	1年内償還予定地方債等	28,743
建物減価償却累計額	△ 187,698	未払金	4,815
建物減損損失累計額	-	未払費用	7
工作物	9,360	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,965	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,885
船舶	-	預り金	1,294
船舶減価償却累計額	-	その他	5,522
船舶減損損失累計額	-	負債合計	453,923
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	715,487
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 435,507
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,430		
インフラ資産	465,637		
土地	64,912		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,314		
建物減価償却累計額	△ 8,815		
建物減損損失累計額	-		
工作物	638,502		
工作物減価償却累計額	△ 264,517		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,241		
物品	45,337		
物品減価償却累計額	△ 19,472		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,418		
ソフトウェア	12		
その他	25,406		
投資その他の資産	11,020		
投資及び出資金	1,276		
有価証券	296		
出資金	980		
その他	-		
長期延滞債権	4,865		
長期貸付金	879		
基金	5,261		
減債基金	-		
その他	5,261		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 1,287		
流動資産	27,446		
現金預金	14,048		
未収金	3,158		
短期貸付金	-		
基金	9,029		
財政調整基金	7,440		
減債基金	1,589		
棚卸資産	68		
その他	1,150		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	279,980
資産合計	733,903	負債及び純資産合計	733,903

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	258,748
業務費用	82,886
人件費	27,811
職員給与費	22,792
賞与等引当金繰入額	1,827
退職手当引当金繰入額	553
その他	2,639
物件費等	48,099
物件費	22,674
維持補修費	2,086
減価償却費	23,339
その他	-
その他の業務費用	6,976
支払利息	4,134
徴収不能引当金繰入額	308
その他	2,534
移転費用	175,862
補助金等	80,466
社会保障給付	94,777
その他	629
経常収益	17,263
使用料及び手数料	13,970
その他	3,293
純経常行政コスト	241,484
臨時損失	1,059
災害復旧事業費	471
資産除売却損	497
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91
臨時利益	118
資産売却益	33
その他	85
純行政コスト	242,426

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	284,508	725,190	△ 440,682	-
純行政コスト(△)	△ 242,426		△ 242,426	-
財源	237,310		237,310	-
税収等	128,440		128,440	-
国県等補助金	108,870		108,870	-
本年度差額	△ 5,115		△ 5,115	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,573	9,573	
有形固定資産等の増加		20,187	△ 20,187	
有形固定資産等の減少		△ 26,878	26,878	
貸付金・基金等の増加		1,619	△ 1,619	
貸付金・基金等の減少		△ 4,500	4,500	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	583	583		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5	4	0	-
その他	0	△ 718	718	
本年度純資産変動額	△ 4,528	△ 9,704	5,176	-
本年度末純資産残高	279,980	715,487	△ 435,507	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：和歌山市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	236,637
業務費用支出	60,840
人件費支出	29,091
物件費等支出	24,427
支払利息支出	4,134
その他の支出	3,188
移転費用支出	175,798
補助金等支出	80,403
社会保障給付支出	94,776
その他の支出	629
業務収入	250,798
税込等収入	128,541
国県等補助金収入	104,134
使用料及び手数料収入	14,908
その他の収入	3,214
臨時支出	562
災害復旧事業費支出	471
その他の支出	91
臨時収入	87
業務活動収支	13,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,272
公共施設等整備費支出	17,899
基金積立金支出	1,386
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	988
その他の支出	-
投資活動収入	11,602
国県等補助金収入	5,645
基金取崩収入	4,755
貸付金元金回収収入	1,070
資産売却収入	131
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,671
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,567
地方債等償還支出	27,806
その他の支出	8,761
財務活動収入	30,933
地方債等発行収入	25,412
その他の収入	5,521
財務活動収支	△ 5,634
本年度資金収支額	△ 620
前年度末資金残高	13,633
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	13,011
前年度末歳計外現金残高	987
本年度歳計外現金増減額	49
本年度末歳計外現金残高	1,036
本年度末現金預金残高	14,048

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
街路用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
漁業集落排水事業特別会計		全部連結
農業集落排水事業特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
下水道事業会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	32.96%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	35.81%	比例連結
和歌山地方税回収機構	37.90%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	19.304%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
公益財団法人和歌山地域地場産業振興センター	33.30%	比例連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結

公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結
一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	367,569	8,624	5,013	371,180	192,663	5,130	178,517
土地	87,457	496	357	87,595	0	0	87,595
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	268,452	5,044	2,703	270,794	187,698	4,879	83,096
工作物	8,642	719	0	9,360	4,965	251	4,395
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,019	2,366	1,954	3,430	0	0	3,430
インフラ資産	731,420	20,797	13,248	738,969	273,332	14,769	465,637
土地	64,393	1,152	634	64,912	0	0	64,912
建物	18,026	302	14	18,314	8,815	515	9,499
工作物	629,481	9,070	49	638,502	264,517	14,254	373,985
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,520	10,273	12,551	17,241	0	0	17,241
物品	41,695	3,980	338	45,337	19,472	2,508	25,864
合計	1,140,684	33,401	18,600	1,155,486	485,467	22,407	670,019

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,337	67,002	12,481	12,048	8,699	4,851	50,816	282	178,517
土地	1,814	37,651	3,128	1,121	6,330	633	36,636	282	87,595
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,836	27,549	8,776	9,157	2,298	2,851	12,629	0	83,096
工作物	7	804	0	1,765	0	1,362	457	0	4,395
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	681	999	577	5	71	4	1,094	0	3,430
インフラ資産	463,215	0	0	57	1,836	0	494	35	465,637
土地	64,392	0	0	0	0	0	484	35	64,912
建物	9,443	0	0	57	0	0	0	0	9,499
工作物	372,149	0	0	0	1,836	0	0	0	373,985
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,231	0	0	0	0	0	10	0	17,241
物品	24,720	6	72	130	24	471	441	0	25,864
合計	510,272	67,009	12,553	12,235	10,559	5,322	51,752	318	670,019

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。